

松 山 大 学 論 集
第 24 卷 第 6 号 抜 刷
2 0 1 3 年 2 月 発 行

イギリスにおける連立政権による
ナショナルカリキュラムの見直しの動き
——『ナショナルカリキュラムの枠組み』（2011 年）を中心に——

藤 井 泰

イギリスにおける連立政権による ナショナルカリキュラムの見直しの動き ——『ナショナルカリキュラムの枠組み』（2011 年）を中心に——

藤 井 泰

はじめに

I ナショナルカリキュラムの導入から現在まで

1 ナショナルカリキュラム略史

2 現行のナショナルカリキュラム制度

II 教育省『ナショナルカリキュラムの枠組み』（2011 年 12 月）の 作成経緯

III 新しいナショナルカリキュラムの枠組みの提案 おわりに

は じ め に

イギリス（本稿ではイングランドを対象とする）では、2010 年 5 月の総選挙の結果、労働党に代わり保守党・自由民主党の新政権が誕生した。13 年ぶりの政権交代であった。新しく首相になったのは保守党のキャメロンであり、教育大臣には、野党時代の影の大臣であったマイケル・ゴーブが就任した。

ゴーブ大臣は総選挙のマニフェストを踏まえて、11 月に白書『教職の意義』¹⁾を発表し、新たな教育政策を具体的に実施しようとしてきている。

教育課程（評価も含めて）の改革としては、①ナショナルカリキュラムの全面的な見直し、②義務教育修了試験としてイングリッシュ・バカロレアの導入、③6 歳時でのフォニックス・スクリーニング・チェックをあげている。また学校制度では、①アカデミーの拡充、②フリースクール（米国のチャーター

スクールやスウェーデンの私立学校に範をとった新たな設置形態の学校)の新設の施策である。

ゴープ大臣によれば、「すべての者に機会を提供するために学校を改革する」という理念は労働党政権と共有している。しかし、連立政権が打ち出した新しい教育政策は、教育水準の向上へ向けて、「平等」よりも「自由」と「選択」を重視していると言えよう²⁾。

キャメロン連立政権の最大の課題は、ナショナルカリキュラムの全面改定である。

本稿は、この連立政権によるナショナルカリキュラムの見直しの動きについて検討することを目的としている³⁾。

I ナショナルカリキュラムの導入から現在まで

1 ナショナルカリキュラム略史

そこで、本論に入る前に、その歴史を簡単に振り返っておこう⁴⁾。ナショナルカリキュラムは1988年にサッチャー保守党政権による教育改革法によって制度化され、その後、数度の改定を経て現在に至っている。

1988年の教育改革法では、「英語」「数学」「理科」が中核教科 (core subject) となり、基礎教科 (foundation subject) として「美術」「地理」「歴史」「外国語」「音楽」「体育」「技術」がナショナルカリキュラムを構成するとされた (教科の順番は教科名のアルファベット順である)。合計10科目である。「外国語」の履修は11歳の中等教育段階からであった。また1944年教育法で法令教科であった宗教教育は従来通り、学校カリキュラムの中に位置づけられていた (後述する「基本カリキュラム」として)。

ナショナルカリキュラムの設定と並んで、ナショナルテスト (英語・数学・理科の3科目で7歳, 11歳, 14歳時) の実施と、学校番付表 (リーグ・テーブル) と通称されるパフォーマンス・テーブルの公表が法令上に定められた。イギリスのナショナルカリキュラムは英語圏の諸国では先駆けとなり、他の

国々にも影響を与えていった。

そして 1989 年から初等学校を皮切りに順次実施されていった。1991 年度には正式に第一次ナショナルカリキュラムが実施されることになる。

1995 年には、デアリング報告書の勧告を受け、肥大化していた「学習プログラム」の教育内容を精選した改訂版が出された。各教科の学習「到達目標」も、10 段階（レベル）から 8 段階へと減少した。また情報化の進展を反映して、「IT」（Information Technology）が基礎教科の一つとして追加され、11 教科となった。

1997 年にメジャー保守党政権に代わり、ブレア労働党政権が成立した。

ブレア首相が OECD の PISA への参加を決定したことは、イギリスの学力観の国際標準化の観点からも注目される。2000 年の改訂版⁵⁾では、これまでの国内の議論を踏まえて、PISA のキー・コンピテンシーを意識して、イギリスの若者が学校教育において身につけるべきスキルの項目として、6 つのキースキルと思考スキル（すべての教科に適用）が登場した⁶⁾。

「個人が柔軟で、適応力があり、競争力のある労働力の一員となるために必要であり、かつ生涯にわたって学び続けることができる汎用的なスキルである」と定義し、以下の 6 つのキー・スキルをあげている。

- ・コミュニケーション
- ・数の活用（Application of number）
- ・情報技術
- ・他者との協力（Working with others）
- ・自分自身の学習と成績を改善する能力
- ・問題解決（Problem solving）

また思考スキルには、情報処理スキル、推論のスキル、探求のスキル、創造的な思考のスキル、評価のスキルがあるとされた。

こうした 6 つのキースキルと思考スキルはナショナルカリキュラム全体を通じて形成されるスキルとされている。PISA 型の能力を育成するための教材な

どは資格カリキュラム局（QCA）で開発されることになった。

また教科構成も見直され、2000年の改訂では中等教育において新たに「市民性」（Citizenship）が法令教科となり必修に追加された（2002年度から実施）。かくしてナショナルカリキュラムの教科の数は12科目となる。さらに、名称が変更された教科があり、「IT」は「ICT」（Information and Communications Technology）、そして「美術」が「美術・デザイン」となり、現在に至っている⁷⁾。

続いてブレア首相に続きブラウン労働党政権のもとで、2007年には中等ナショナルカリキュラムの一部改訂が行われ、初等学校についても改訂作業が始まっていた⁸⁾。しかし、2010年5月にキャメロン連立政権が誕生して、これまでのナショナルカリキュラムを全面的に見直す作業が始まったのである。

2 現行のナショナルカリキュラム制度

では、連立政権が全面的に見直そうとしている現行のナショナルカリキュラムの枠組みをおさえておこう。

図1は、現行の学校カリキュラムの構造を示したものである。

図1を見て分かるように、「ナショナルカリキュラム」は学校カリキュラムの一部である。現行の制度では、学校カリキュラムは、ナショナルカリキュラム、基本カリキュラム、ローカルカリキュラムの3つの要素から構成されている。

「学校カリキュラム」とは、各学校の生徒が経験するカリキュラム全体であ

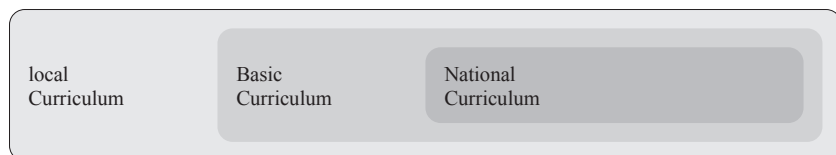


図1 学校カリキュラムの構造

（出典）DfE, *The Framework for the National Curriculum : a report by the Expert Panel for the National Curriculum review*, 2011, p. 18.

り、最も広い範囲のカリキュラム全体を指す。

「ナショナルカリキュラム」とは、法令で定められており、先にみたように中核教科と基礎教科（12教科）で構成され、政府によって各教科の学習プログラムと到達目標が設定され公表されている。

「基本カリキュラム」は、ナショナルカリキュラムを含む法定のカリキュラムである。ナショナルカリキュラム以外では、宗教教育、性教育、キャリア教育、仕事関連学習（2004年度に導入）といった教科や活動が基本カリキュラムとして義務化されている。だが、ナショナルカリキュラムの教科とは異なり、教育内容の編成は各学校に任される（政府の「学習プログラム」と「到達目標」が策定されていない）。

「ローカルカリキュラム」とは、各学校あるいは地域社会単位の自由裁量で、当該児童生徒のニーズに応じて導入される教科やコースである。基本カリキュラムの教科等をさらに発展的に教えたり、独自に「子どものための哲学」や「思考スキル」といった授業を設けたりと、各学校が工夫して実施するものである。

このようにイギリスのナショナルカリキュラムは学校カリキュラムの最低基準の一つであり、日本の学習指導要領とは異なる。

ここで、現行の法定教科等の構成を確認しておこう。

まずKS（キーステージ）について説明すると、KSは法令上、5歳から16歳までの義務教育を4つに分割した期間（ステージ）のことである。図2は、イギリスの公立・公営学校とKSを示したものである。

KS1（Year 1-2）は5歳から7歳の2年間であり、KS2（Y3-6）は7歳から11歳までの3年間である。初等教育を終えて、中等段階になると、KS3（Y7-9）は11歳から14歳の3年間であり、KS4（Y10-11）は14歳から16歳までの2年間に分けられている。

そこで、各KS（キーステージ）ごとに、現行のナショナルカリキュラムと基本カリキュラムの教科等が必修かどうかを示したものが表1である。

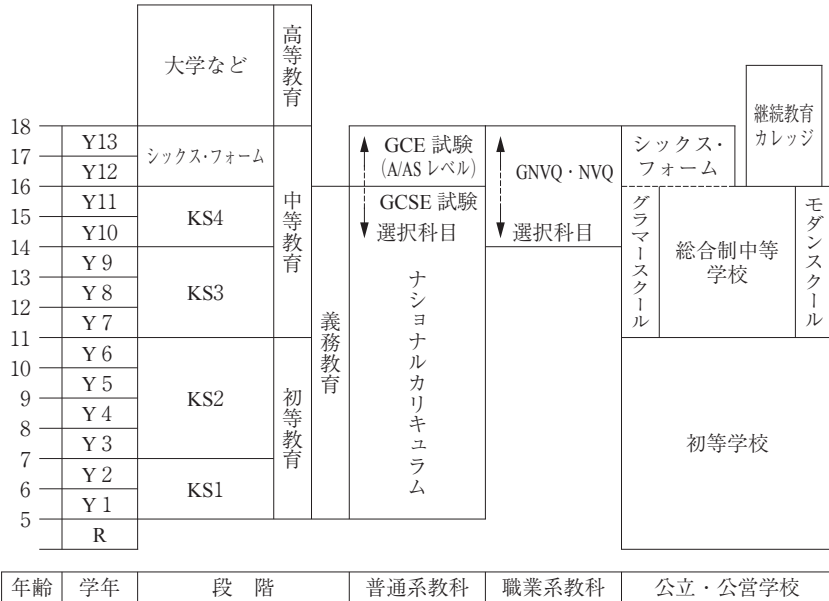


図2 イギリスの公立・公営学校とキーステージ (KS)

(出典) 志村喬『現代イギリスの地理教育の展開』風間書房, 2010 年, 16 頁の図を一部変更した。

ナショナルカリキュラムの政府文書（各教科編）には、日本のように学年別ではなくて、この KS ごとに、複数の学年にまたがる形で各教科の「学習プログラム」と「到達目標」（レベル 1 から 8）が定められている。

「学習プログラム」とは各教科の指導内容を表すものであり、「知識・技能・理解 knowledge, skills and understanding として、各教科で教えらるべき内容を記述し」「その後、当該キーステージの学習の広がり breadth of study を記述し、そこで述べられている状況、学習活動、学習領域および色々な学習経験を通じて知識・技能・理解を教えるべきであるとして、いくつかの事柄を述べる」⁹⁾ ものである。

また「到達目標」とは教科ごとにいくつかの項目で設定されているものであ

表 1 現行の法定教科等の構成

		教 科	KS1	KS2	KS3	KS4
ナショナルカリキュラム	中核教科	英語	○	○	○	○
		数学	○	○	○	○
		理科	○	○	○	○
	基礎教科	美術・デザイン	○	○	○	
		地理	○	○	○	
		歴史	○	○	○	
		外国語			○	
		音楽	○	○	○	
		体育	○	○	○	○
		市民性			○	○
		デザイン・技術	○	○	○	
		ICT	○	○	○	○
		キャリア			○	○
		宗教教育	○	○	○	○
		性教育			○	○
		仕事関連学習				○

(注) 表の○は必修である。

(出典) DfE, *The Framework for the National Curriculum*, 2011, p. 70.

表 2 キーステージごとの到達目標のレベル

キーステージ	到達目標のレベルの幅	年齢	大多数の生徒が到達を期待されているレベル
KS1	レベル 1 ～ 3	7 歳	レベル 2
KS2	レベル 2 ～ 5	11 歳	レベル 4
KS3	レベル 3 ～ 7	14 歳	レベル 5 ないしは 6

(注) KS4 は、GCSE の試験による。

(出典) 山口武志「新しい算数・数科学習指導要領に関する比較教育的視座からの考察」『鹿児島大学教育学部紀要（教育科学編）』第 62 巻，2011 年，17 頁等を参照し作成した。

り，各学校において各教科でこの到達レベル（1 から 8 レベル）で評価される。さらに KS ごとに「生徒が取り組んで欲しいレベルの範囲と，キーステージ終了時までには達成して欲しいレベルが設定されている。」¹⁰⁾ 表 2 は，キーステージごとに期待される到達目標のレベルを示したものである。通知表の各教科の

評価にも、このレベル表示が用いられる。

なお、ナショナルカリキュラムの教育内容や指導方法の開発は、政府の委託を受けて、QCDAが行ってきた（連立政権で廃止され、主な業務は教育省に移管されている）。

Ⅱ 教育省『ナショナルカリキュラムの枠組み』（2011年12月）の作成経緯

では、『ナショナルカリキュラムの枠組み』¹¹⁾がどのような経緯で作成されたかについて述べていきたい。

キャメロン連立政権が成立して7ヶ月後の2010年12月に、PISA2009の結果（読解力：25位/数学的リテラシー：28位/科学的リテラシー：16位）が発表された¹²⁾。ゴープ大臣はイギリスの順位が下がったことに対して、労働党政権下での教育政策を批判した上で、より高い教育水準に達成するためには最も成功した国々から学ばなければいけないと述べた¹³⁾。具体的な国や地域として、(カナダの) アルバータ、シンガポール、フィンランド、香港、(米国の) ハーレムそして韓国をあげている。

2011年1月には、「ナショナルカリキュラム検討専門家委員会」を立ち上げた。座長には有力な試験機関であるケンブリッジ・アセスメントのティム・オーツ¹⁴⁾が選任され、委員会は座長を含む4人のメンバーから構成された。

3人の委員には、ケンブリッジ大学教授(カリキュラム論)のメアリー・ジェームズ、ブリストル大学教授(教育方法・教育社会学)のアンドリュー・ポラード、ロンドン大学教授(数学教育・教育評価論)のディラン・ウィリアムスが任命された。

専門家委員会には、大学教授、学校長、地方当局の関係者など15人から構成される助言委員会が設置された。事務局は教育省に置かれた。

諮問事項は、「新しいナショナルカリキュラムの枠組みを提案し、新たな学習プログラムの草案の基礎となるエビデンスを助言」することであった。

さらにゴープ大臣は専門家委員会が検討する上での留意事項について述べているが、以下の7点であった¹⁵⁾

- ① 新しいナショナルカリキュラムは、すべての子どもたちの教育水準を向上させるために自由、責任、公正（fairness）の理念に沿って開発されること。
- ② 学校にはこれまで以上にカリキュラム編成に大きな自由裁量が与えられるべきである。ナショナルカリキュラムはすべての子どもが身につけるべき本質的な知識(essential knowledge)―事実、概念、原理、基礎的な運用―に限定して定め、児童生徒のニーズに最も適合した、幅広い学校カリキュラムを編成し、かつそれをどのようにすれば最も効果的に教えることができるかを決定することは学校に任せるべきであること。（ナショナルカリキュラムの教育内容の精選化）
- ③ ナショナルカリキュラムの教育内容は、世界で最も優れた教育実績をあげている国や地域に匹敵するものとすべきである。子どもは何を知り、いかに学ぶかについて、こうした国々の最高の知恵に学ぶ必要があること。（先進的な諸外国から学ぶこと）
- ④ ナショナルカリキュラムは、厳密さと高い水準を備えなければならないし、学校の教育内容は体系的になるようにすべきである。こうしてすべての子どもには主要教科の学問における核となる知識（core of knowledge）を身につける機会が確実に与えられるようにすること。（系統的な教科の知識を重視すること）
- ⑤ ナショナルカリキュラムは、高い能力をもつ児童生徒から特別な教育ニーズや障がい有する者まで、さまざまなタイプの子どものニーズを考慮に入れて、教育の過程で自信と達成感を持つことができる知識を青少年に提供するものとする。こと。（多様な子どもに対応すること）
- ⑥ 重要なことは、ナショナルカリキュラムは幅広い学校カリキュラム（各

学校において児童生徒が経験するカリキュラムの総体)とは異なる点である。幅広くバランスのとれた学校カリキュラムの構成要素には、国が定める学習プログラムよりも、当該地域や学校レベルでの決定によって開発されたものが多い。このような取り組みを進める上で、ナショナルカリキュラムに配当される時間は、学校の総授業時数の過半を超えてはならないものとする。こと。(ナショナルカリキュラムは学校カリキュラムの50%程度であること)

- ⑦ ナショナルカリキュラムはこれまで通り、公立(公営)学校(maintained school)¹⁶⁾では義務的な要件となる。しかし、各段階の学校教育で身につけるべき内容を子どもの親も理解できるように、(公営学校に限らず)すべてのタイプの学校において、教育の優秀さを示す全国的なベンチマークとなる意義を有するべきであること。(全国共通のベンチマークであること)

専門家委員会は、最も優れた諸外国の教育実践に学びつつ、国内の初等・中等学校の校長や教員、各教科団体、研究者、企業経営者、高等教育機関等の関係団体から意見を求めて、意見交換も行い、諮問事項について検討を行った。その報告書が発表されたのが、2011年12月であった。

Ⅲ 新しいナショナルカリキュラムの枠組みの提案

そこで教育省『ナショナルカリキュラムの枠組み』の提言を整理しておこう。目次は以下の通りである¹⁷⁾

はじめに

要約

第1章 知識・発達・カリキュラム

第2章 カリキュラムの目的

第3章 学校カリキュラムの構造

- 第4章 キーステージごとのカリキュラムの教科構成
- 第5章 キーステージの構造
- 第6章 学習プログラムの編成
- 第7章 学習プログラムと到達目標の様式
- 第8章 評価・成績の通知・生徒の学習成果
- 第9章 ナショナルカリキュラムにおける会話言語とその発達
- 第10章 見直し作業のリスク
- 結論

第1章では、カリキュラムを構想する上で、教科の知識と児童生徒の発達との相互作用を考慮する必要があると述べる。

「教科の知識は過去の蓄積された経験を具現化したものであり、将来の経験を示すものでもある。各教科の概念、事実、過程、言葉、語り、約束ごとが、社会的に洗練された形態の知識—『強い影響力のある』(powerful)といわれる知識である。…本専門家委員会は、明確でしっかり実証された教科の重要事項の『分野』(map)を中心に、すべての児童生徒に『強い影響力のある知識』を与えることを大切にしたい。

しかし、他方では、教育は、学習者一人ひとり—学校では児童生徒として—の成長発達に係わることである。このため、身体的、神経的、認知的のみならず、個人的、社会的、情緒的な側面の成長発達に関する多くの活動が必要となる」¹⁸⁾と述べた上で、専門委員会の立場を次のように指摘している。少し長いですが、引き続き引用しよう。

「教育は最も端的にいえば、社会的に価値があるとされる知識と、子ども一人ひとりの発達との相互作用の産物であるといえる。これらの二つの重要な要素を学習者が経験することを通して教育は行われる。『学校カリキュラム』はこれらの過程を構造化したものである。ジェームズとポラード（専門家委員会のメンバー、引用者注）は、効果的な教授とは『価値がある知識に取り組むと

同時に、学習者に最も広い意味での生き方を教えることである』と述べている。

本専門家委員会は、これらの二つの要素が共に大切であり、両方を提供することこそが、効果的な学習や教育の質にとって重要であるという見解を支持する。したがって、私たちは、幅広くバランスの取れたカリキュラムを提供するという包括的な目標を重要視しており、教科の知識と、多様な形態の PSHE（個人的、社会的、健康的、経済的教育）の双方とも重要であると考えている。

教科の知識を重視・強調するあまり、教育の発達的な側面の方を軽視する教育者がいる。他方では、現代社会の知識の変化は早く、『学ぶ方法を学習することこそが最優先されるべきである』と主張して、スキル、コンピテンシー、資質能力の開発に重きを置く教育者も多く存在する。私たちは、二者択一で考えておらず、いずれかの立場でもない。確かに、『何か』を学習することなしに、独自に『学び方』を概念化することは不可能である。本委員会は、二つの要素—知識と発達—の双方が必要不可欠であるという立場から、この政策文書では、これらの二つの要素が教育の過程で確実に提供されるように具体的な方策を提言したい。¹⁹⁾

知識か児童の発達かという2元論を越えて、教育にはバランスが大切であるという見解を明確に述べていることは、注目に値する。

第2章では、カリキュラムは教育目的を達成するためにその教育内容が計画されるものであるので、教育目的・目標を明確にすべきであると主張する。諸外国の例を参考にして、3つのレベルでの教育目的・目標が検討された。²⁰⁾

レベル1：法律上の学校教育目的の規定

レベル2：学校や学校カリキュラムの具体的な目的・目標

レベル3：各教科の学習プログラムの目標

まず目的・目標のレベル1としては、ナショナルカリキュラムの法的な規定をあげている。1988年教育改革法（現在では2002年教育法第78条）によれ

ば、「子どもたちに、精神的、道徳的、文化的、知的、身体的な発達を促し、成人したあとの生活における機会、責任、及び経験にむけて準備させる」と規定し、各公立・公営学校では「バランスが取れた幅広いカリキュラム」を設けることが定められている。この文言が参照されるべき最高レベルの目的であるとした。

レベル2の学校カリキュラムの教育目標について、該当部分を引用しておこう。

報告書は「教育は国家の発展に寄与する実際的かつ機能的な役割を果たしている。そして学校は以下のすべての領域において、バランスを取りながら、生徒の成長を促すように期待される」と指摘した上で、経済、文化、社会、個人、環境の5つの側面の教育の意義について記述している。これらの5つの観点から、公立（営）学校は、「バランスがとれて幅広い」（教育法の規定）カリキュラムを編成すべきであると述べる²¹⁾

こうした「経済的、文化的、社会的、個人的、環境的側面」における「知識、理解、スキル、態度」を身につけるための学校カリキュラムの教育内容について、以下のように述べる²²⁾

- ①経済的側面…「コミュニケーション、読解力（literacy）、数学の確実な知識とスキルを身につけるとともに、新しい知識やスキルを獲得しようとする自信を培うことを通じて、個人および労働力全体の経済的なニーズに応えること」
- ②文化的側面…「ダイバーシティを認め、かつ責任ある市民性を奨励しつつ、イギリス国内においてイングランド及び他の地域（スコットランド、ウェールズ、北アイルランド）の国民文化、伝統、価値を理解させること」
- ③社会的側面…「幅広い教育体験に参加するとともに、芸術、科学、人文学（humanities）の分野における知識を習得し理解を深め、さらに義務教育終了時には高度なアカデミックな資格や職業資格を得ることができる機会を与えること」

- ④個人的側面…「生徒一人ひとりが健康でバランスの取れた自信に溢れる個人として成長でき、各人の教育的な潜在能力を最大限伸ばせるように、個人的な成長・発達を促すこと」
- ⑤環境的側面…「地域的、国家的、グローバルな観点から資源管理の持続可能性について理解させること」

以上が学校カリキュラムにおいて達成すべき教育目標である。こうした5つの領域の比重の置き方については、たとえば初等教育では個人的な要請を重視したりと、学校段階やKSごとに工夫して、各学校でカリキュラムを編成する必要があるとする。

レベル3では、ナショナルカリキュラムの教科ごとに、その「学習プログラム」の中で、教師、生徒、親に対して教科を学ぶ意義やその位置づけを明らかにするために、教科レベルの教育目的と目標を明記すべきであると主張する。

では、第3章以下の内容を踏まえて、新しいナショナルカリキュラムの枠組みに関する提言を整理しておこう。

〈ナショナルカリキュラムの教科構成〉

最も気になる教科構成については、現行の法定教科は維持するものの、ナショナルカリキュラムの教科数を減らすことが提案された。したがって現行の教科のうち、「音楽」、「デザイン・技術」、「ICT」、「市民性」は、宗教教育などの教科と並んで基本カリキュラムに変更される。

教育関係者からは「市民性」を除く教科についてはナショナルカリキュラムの中に存続すべきであるという意見が多数寄せられたものの、専門家委員会では、確立された学問分野における「本質的な知識」に関わる教科に限定すべきであるという立場を採用したのである。たとえば、「デザイン・技術」は、当該地域のニーズや関心に対応して柔軟に各学校で教育内容や学習プログラムを開発すべきであるし、「ICT」は各学校で独自の教科ないしは、すべての教科で教えられるべきであるとされた。中等レベルでは「情報科学」といった教科も検討されてもよい。「市民性」は今日的また未来志向の教育において重要性

は認めるものの、市民性教育において教授されている問題やトピックが独自の教科としては疑問が残るとして、基本カリキュラムとして位置づけられた。

こうした教科構成の見直しに伴い、基本カリキュラムとなる教科については、政府の学習プログラム等の指示はなくなるので、教育内容は各学校の自由裁量となる(宗教教育については従来通り、地域の関係者で協議する)。なお、各学校で編成する単元計画(schemes of works)についても、保護者や視学官に知らせるように公表されるべきであると述べる。

〈キーステージの変更〉

第2は、キーステージ(KS)の変更についてである。初等学校では、KS2(Y3～Y6の4年間)を‘Lower KS2’と‘Upper KS2’へと分割することである。現行の4年間は期間が長すぎるし、2年刻みにすることは初等学校関係者も支持を表明していた。なお、外国語をY5とY6で必修とすることが明記された。

一方、中等段階でも、KS3(Y7～Y9の3年間)を2年間に短縮し、KS4(Y10～Y11の2年間)を3年間に延長することが提言された。

新しいKS4の必修教科にはイングリッシュ・バカロレアの教科を追加することとされた(地理、歴史、外国語)。こうした教科は1990年代のナショナルカリキュラムの改訂で義務教育のこの段階では必修から外されていたが、「ウルフ報告書」²³⁾の勧告や実績のある諸外国の制度を踏まえて、幅広くアカデミックな普通教育をすべての生徒に提供すべきであるとした。

さらにKS4では、基本カリキュラムとされる「デザイン・技術」や「芸術」の必修化を提言している。義務教育の終了まで、優れた美術や音楽といった「文化」を学校で学ぶことが個人、地域社会そして国家全体にとって有益であると述べる。創造力を伸ばす教科での学習を通じて、生徒が将来、国家の経済的な発展にも寄与することを期待している。

表3は、提案された、キーステージごとの法定カリキュラムの教科構成等を示したものである。

表3 提案された法定教科等の構成

		教科	KS1	KS2	KS3	KS4
ナショナルカリキュラム	中核教科	英語	○	○	○	○
		数学	○	○	○	○
		理科	○	○	○	○
	基礎教科	美術・デザイン	○	○	○	
		地理	○	○	○	○
		歴史	○	○	○	○
		外国語		**	○	○
		音楽	○	○	○	
		体育	○	○	○	○
		芸術				○
		市民性			○	○
		デザイン・技術	○	○	○	○
		ICT	○	○	○	○
		キャリア				
		宗教教育				
		性教育				
		仕事関連学習				

(注) ●表の○は必修である。**は必修を検討したが、勧告には至らなかった。
「芸術」は音楽と美術の総合教科であるが、ダンスやドラマ等を加えることができる。

- キャリア、宗教教育、性教育、仕事関連学習は検討の対象ではないので、空欄になっている。

(出典) DfE, *op. cit.*, p. 71.

〈学習プログラムと到達目標の見直し〉

第3に、教科の学習プログラムや到達目標については、簡素化したり教科によってはなくしたりすることを提言した。

さらに、現行では教科の学習目的や目標が明示されていなかったのも、目的・目標と身につけるべきキー能力(key capabilities)を明確に記載すること、学習プログラムの期間は2年間にすること、可能であれば初等学校の数学は1年間に短縮することが提案された。

第4には、学習プログラムや到達目標において複数の「レベル」(1～8段階)を設定することには否定的な見解が出された。

「現行の評価システムでは、児童生徒をレベル別で評価して、レッテルを貼る傾向がある。英米では、レベルに合わせて児童生徒の能力を評価しがちである。だが、アジアの諸国（中国など儒教の伝統のある国）では、能力の限界ではなく努力を重んじて、すべての児童生徒が適切な理解に到達できるように奨励する」という国際的な知見を引用している。²⁴⁾「すべての者に高い学力を期待する」価値観を大切にしようという主張である。したがって、各教科ではそれぞれ個別事項で「達成すべきスタンダード」を設定する方向で検討すべきであると述べる。

〈そのほかの事項〉

第5に、会話言語（oral language）を重視するという姿勢も注目される。6歳児のフォニックステストがそうであるが、すべての学習の基礎に英語の会話言語の力が必要であるとしている。

第6には、新しいナショナルカリキュラムの教育内容の立案や実施過程において、それに要する期間の問題、教育現場との協働や支援などの点で、いくつかの課題があるので、教育行政担当者はこうしたリスク要因を軽減する必要があると述べる。

お わ り に

以上、教育省『ナショナルカリキュラムの枠組み』（2011年）を手がかりにして、イギリスの連立政権下でのナショナルカリキュラムの見直しの動きを見てきた。

最後に、その後の展開についてみておきたい。

ゴープ大臣は基本的にその提言を支持すると評価して、省内で新ナショナルカリキュラムの草案の作成に向けて本格的な検討を始めると述べた。草案は座長のオーツも関与しつつ、教育省の官僚の手によって作成された。

2012年6月に、ようやく初等ナショナルカリキュラム（英語、数学、理科）の草案が発表された。²⁵⁾

第一に、専門家委員会の提言通り、教科の学習目的と目標が明示された。英語では、「ナショナルカリキュラムの英語の全体的目標は、児童生徒が書き言葉や話し言葉を十分に使いこなせるようにして高いリテラシー水準へと向上させるとともに、楽しみながら幅広い読書を行うことを通じて文学が好きになるようにすることである」とされ、続いて「無理なく、すらすらと読み、正確に理解すること」といった具体的な目標が7項目にわたって記載されている。

第二は到達目標の「レベル」も廃止されたことである。英語の到達目標は「各キーステージの終了までに、当該学習プログラムで教えられる事項の知識、スキル、理解に達していることが期待される」となっている。

第三に、学習プログラムは学年ごとに示し、また内容が詳しく記述された。学年進行については、数学のみならず、理科や英語（低学年）にも適用され、この点では提言よりも革新的である。なお、KS2は2年ごとに分割された。

こうした教育省作成の草案については各方面から多くの意見が提出されている。専門家委員の一人であったボラード教授も批判的見解を発表するなど、今後の議論の展開と帰結が注目される²⁶⁾

2012年9月にはゴープ大臣は下院で English Baccalaureate Certificates（16歳、英語・数学・理科・歴史・地理・外国語の5教科）の導入を正式に表明した²⁷⁾ GCSE方式を改めて、教科ごとに一つの試験機関（5年契約）で実施するという大胆な改革案でもある。なお、2012年9月中に予定されていた中等ナショナルカリキュラムの草案発表は延期されている。今後の予定は、現在のところ、2013年9月に学校へ通知し、2014年度から新ナショナルカリキュラムが実施されるとのことである²⁸⁾

注

1) Department for Education, *The Importance of Teaching*, Nov. 2010.

キャメロン首相とグレッグ副首相が署名している序文には、国際学力調査である PISA の結果に言及した上で「我が国が他国に追いつき、子どもたちが受けるに相応しい世界水準（world-class）の学校を構築する唯一の方法は、諸外国の成功から教訓を学ぶことである」

という一文がある。

また白書は、ナショナルカリキュラムの見直しに言及し「国の教育課程の基準であるナショナルカリキュラムは、内容をスリム化し、また、教授・指導の在り方は学校に任せ、基礎教科への焦点化を図る」と述べる。

- 2) 拙稿「イギリスにおける PISA の教育政策へのインパクトの検討」『松山大学論集』第 23 巻第 5 号, 2011 年, 64-65 頁。

なお、「カリキュラム」という用語の意味を確認しておきたい。日本では、一般に「教育課程」と「カリキュラム」とは区別して使われている。安彦忠彦によれば、「教育課程」は教育行政用語であり、「学校教育の目的や目標を達成するために、教育の内容を児童の心身の発達に応じ、授業時数との関連において総合的に組織した学校の教育計画である」（学習指導要領の文言）と定義している。教育課程は各学校で作られる「教育計画」である。これに対して、「カリキュラム」は英米のものを論じたり、「教科の内容よりも子どもの体験を重視した場合や、計画よりも実施過程や結果を重視する場合」に用いるとしている。（安彦忠彦『改訂版 教育課程編成論』放送大学教育振興会, 2006 年, 10-13 頁）

しかし、京都大学の田中耕治は、その編著『よくわかる教育課程』の中で『「カリキュラム」と「教育課程」という本来は原語と翻訳語の関係にある二つの語が、前者は研究的な用語として、後者は公式の用語として、使い分けられてきた」と指摘しているものの、「教育課程」と「カリキュラム」とを同じ意味に使うと述べた上で「子どもたちの成長と発達に必要な文化を組織した、全体的な計画とそれに基づく実践と評価を統合した営み」と定義している（田中耕治編『よくわかる教育課程』ミネルヴァ書房, 2009 年, 2-3 頁）。

イギリスの「カリキュラム」の辞書的な定義によれば、「狭義には、『教授のためのプログラム』という意味である。広義には、計画の有無を問わず学校や機関で行われる学びの総体を指す。近年、カリキュラムは、ある社会の文化からの選択とも定義されるようになった。」（Peter Gordon and Denis Lawton, *Dictionary of British Education*, Woburn Press, 2003, p. 60）

- 3) 本研究は、科研「PISA の受容に見る国際標準化とダイバーシティの対話の可能性に関する実証的研究」（代表者：二宮皓）の研究成果の一部である。また JICA・国立教育政策研究所の教育課程に関する国際比較研究に参加する機会を得て、多くの示唆を得ている。放送大学・二宮皓副学長、城西大学・新井浅浩教授をはじめ、共同研究者の先生方には貴重な助言をいただきました。ここに記して深く感謝申し上げます。

なお、これまでの研究成果としては、中国四国教育学会第 64 回大会（山口大学, 2012 年 11 月 11 日）のラウンドテーブルにて発表したものがある。佐々木司, 卜部匡司, 大野亜由未, 藤井泰, 田崎徳友, 二宮皓「PISA 以降の国際標準化とダイバーシティの対話の可能性」中国四国教育学会『教育学研究紀要（CD-ROM 版）』第 58 巻, 2013 年 3 月。本稿はこの拙稿を大幅に加筆したものである。

- 4) 1988 年教育改革法によってナショナルカリキュラムの教科構成が中核教科の 3 科目に加

えて、合計 10 教科となったのはベーカー大臣の提案であったとされている。

「マーガレット・サッチャー首相はナショナルカリキュラムの教科構成を英語、数学、理科に限定することを望んでいた。だが、極めてまれなことではあるが、「鉄の女」と呼ばれていたサッチャーでさえ自分の思いを貫徹することはできなかった。というのも、1987年にケネス・ベーカー教育大臣によって提案された新しいナショナルカリキュラムが首相の意向で3教科に限定されるという決定が行われた場合、大臣の職を辞任すると強く主張したので、サッチャー首相の方が自説を取り下げた。かくしてイングランドのナショナルカリキュラムは、初等学校では9教科となり、中等レベルでは、外国語を加えた10教科となった。ウェールズではウェールズ語が必修となり11教科とされた。」Mike Baker, “Tide turns towards trusting teachers”, *BBC News*, 3 April 2009.

さて、わが国におけるイギリスのナショナルカリキュラムに関する研究は、比較教育学、教育方法学、教科教育学などの領域で、数多くの成果が発表されてきている。たとえば、1988年教育改革法以降の歴史については、木村浩『イギリスの教育課程改革』東信堂、2006年が参考になる。また、サッチャー改革からブレア政権までのナショナルカリキュラム改革について詳細に検討した論考として、吉田多美子「イギリス教育改革の変遷」『レファレンス』第658号、2005年がある。それ以降の労働党政権の動きに関しては、『イギリスの初等中等教育に関する調査研究報告書』教科書研究センター、2011年に収録されている新井浅浩氏の論文が有益な情報を提供している。

また教科教育学の分野では、国立教育政策研究所・教育課程研究センターが大学の研究者の協力を得て、1997年から教科等の教育課程上の位置付け、目標、内容の示し方、内容構成等について国際比較調査を行い、報告書にまとめている。イギリスも対象国となっており、報告書はインターネットから入手可能である (<http://www.nier.go.jp/kiso/kyouka/>)。

各教科の論考をリストアップするスペースの余裕はないが、本稿の作成で参照した主な著作をあげると、山本麻子『ことばを鍛えるイギリスの学校—国語教育で何ができるか』岩波書店、2003年；二宮皓編『市民性形成論』放送大学教育振興会、2007年；志村喬『現代イギリスの地理教育の展開』風間書房、2010年；橋本健夫ほか編『現代理科教育改革の特色とその具現化』東洋館出版社、2012年；竹中信夫『現代イギリス歴史教育内容編成論研究』風間書房、2012年；日本学校音楽教育実践学会編『音楽科カリキュラムと授業実践の国際比較』音楽之友社、2012年などである。

イギリス下院のサイトも参考にした。“National Curriculum-Children, Schools and Families Committee” <http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200809/cmselect/cmchilch/344/34405.htm>

- 5) 政府から発表されたのは1999年であり、実施されたのは2000年度である。日本の文献では1999年版という表記もあるが、ここでは2000年8月に正式に制定されたこともあり、2000年版とする。
- 6) イングランドでは、Key Competences という用語は初等中等教育では、あまり使われず、

Skills や Key skills あるいは Core skills が一般的に用いられている (Gábor Halász & Alain Michel, “Key Competences in Europe: interpretation, policy formulation and implementation”, *European Journal of Education*, Vol. 16 No. 3, 2011)。「キースキル」の歴史について、ロンドン大学のデニス・ロートン教授らは、「1989年には、アカデミックな GCE の A レベルと職業志向の GNVS との間に共通するコアスキルを抽出する試みが行われた。その結果、コアスキルとして、三つの分野(コミュニケーション、数の活用、IT)があげられた。これらの能力はその後、キースキルとされた」と記している (Peter Gordon and Denis Lawton, *op. cit.*, p. 135)。

イギリスにおけるキースキルの先行研究としては、Andy Green, “Core Skills, Key Skills and General Culture: In Search of the Common Foundation for Vocational Education”, *Evaluation and Research in Education*, Vol. 12 No. 1, 1998; Derek Glover et al., “The Introduction of Key Skills into Schools: core or casualty?”, *Journal of Vocational Education and Training*, Vol. 52 No. 1, 2000; Geoff Hayward and Rosa M. Fernandez, “From core skills to key skills: fast forward or back to the future?”, *Oxford Review of Education*, Vol. 30 No. 1, 2004 などがある。管見の限り、わが国において、イギリスの初等中等教育におけるキースキルに関する研究は本格的に行われておらず、PISA 型のキー・コンピテンシーとの異同も含め、今後の課題としたい。なお、高等教育研究では、イギリスの大学のジェネリック・スキルについての研究がある (川嶋太津夫「大学生のジェネリック・スキルを育成・評価するために」『Kawaijuku Guideline』2011 年 11 月)。

- 7) たとえば、「美術」については、従前からデザインの内容を含んでいたものの、「美術・デザイン」への教科名の変更は、「単なる教科内容の明確化にとどまらず、従来のファインアート重視の授業内容に対して、デザインや工芸を学ぶことの必要性を示すものである」とされる (阿部靖子「イングランドの小学校における美術教育と環境造形学習」『上越教育大学研究紀要』第 25 巻, 第 1 号, 2005 年, 187 頁)。
- 8) 労働党政府は 2008 年、初等教育カリキュラムの見直しをはかるために、元視学官のジム・ローズを座長とする独立委員会を設置していた。2009 年には最終報告書が出されていた (*Independent Review of the Primary Curriculum: Final Report*, Department for Children, Schools and Families; DCSF, 2009)。労働党政権は、この答申を受けて 2011 年から新しい初等カリキュラムを導入する予定であった。また 2008 年に改訂され移行措置に入っていた中等カリキュラムについても、新政権はそれを中止した。
- 9) 藤田利光「英国ナショナル・カリキュラムと学習指導要領」『和歌山大学教育学部紀要 (教育科学)』第 56 集, 2006 年, 64 頁。
- 10) 同上, 63 頁。
- 11) DfE, *The Framework for the National Curriculum: a report by the Expert Panel for the National Curriculum review*, December 2011.
- 12) 拙稿 (2011), 55 頁。

- 13) Michael Gove, “Major international study shows England’s 15-year-olds performing poorly in mathematics, science and reading”, Department for Education, 7 December, 2010.
- 14) ティム・オーツ (Tim Oates) は大学で哲学を専攻して、第1等の成績で卒業した後、サリー大学研究員を経て、1987年に継続教育スタッフ・カレッジで職業教育推進プロジェクトに従事した。ロンドン大学の研究員に転じて、職業資格の国際比較調査に関与した。1993年にはQCAの前身の全国職業資格機構の主任(後に調査部長)となり、2006年からはケンブリッジ・アセスメントに移り、現在に至っている。

ナショナルカリキュラムについて、座長に就任する前に発表したものがある。Tim Oates, “Could do better: using international comparisons to refine the National Curriculum in England together with the Secretary of State’s foreword.”, Cambridge Assessment, December 2010.

- 15) DfE, *op. cit.*, p. 6. 篠原康正「イギリス」文部科学省『諸外国の教育動向 2011年度版』明石書店、2012年の資料編に、この文書の「はじめに」「要約」の抜粋訳が掲載されている。引用にあたっては、訳文を一部改めている。
- 16) 公費維持学校には、地域学校 (Community School), 有志団体立管理学校 (Voluntary Controlled School), 有志団体立補助学校 (Voluntary Aided School), 地方補助学校 (Foundation School) の4つのタイプがある。本稿でいう公立・公営学校とはこれらの学校を指して用いている。

労働党政権下で2002年には、公費維持学校の範疇に含まれない新たなタイプのアカデミーが登場し、近年、ますます増加してきている。また連立政権になり、フリースクールも設置されてきている。これらの学校は、プレパトリー・スクールやパブリック・スクールなどの独立学校、1980年代に発足したシティ・テクノロジー・カレッジとともに、国の基準であるナショナルカリキュラムに準拠する義務はない。もっとも教育の質保証として、各学校カリキュラムの質、幅広さ、バランスに関して、定期的にOfstedの監査を受けることになっている。

- 17) 『ナショナルカリキュラムの枠組み』には「付録」として、①できる国や地域 (high-performing jurisdictions) における教科の目標・理念・課題に関する一覧表、②できる国や地域におけるカリキュラムの目的・目標の事例、③諸外国における義務教育段階のカリキュラムの教科構成、④現行と提案されたナショナルカリキュラム及び基本カリキュラムの教科構成、⑤国際学力調査 (PIRLS, TIMSS, PISA) の結果、⑥委員のプロフィールが添付されている。

諸外国の英語、数学、理科については、別冊子で、DfE, *Review of the National Curriculum in England: What can we learn from the English, Mathematics and Science curricula of high-performing jurisdictions?*, 2011 (122頁) が刊行されている。この冊子は、PISAなどの国際学力調査の結果を分析した上で、優れた実績をあげている国々や地域がイングランドと比較検討されている。対象国・地域は、英語については、ニューサウス・ウェールズ(豪)、アルバータ(加)、ニュージーランド、シンガポール、マサチューセッツ(米)、数学は、

フィンランド、フランス語圏ベルギー、香港、シンガポール、マサチューセッツ（米）、理科では、ビクトリア（豪）、アルバータ（加）、香港、シンガポール、マサチューセッツ（米）である。

このほか『ナショナルカリキュラムの枠組み』を作成する上で参考資料として用いられた文書が教育省から同時期に発表されている。DfE, *Review of the National Curriculum in England: summary report of call for evidence*, 2011 (60 頁) ; DfE, *Review of the National Curriculum in England: report of subject breadth in international jurisdictions*, 2011 (160 頁) である。http://www.nationalnumeracy.org.uk/resources/10/index.html, accessed 28 December 2012.

- 18) DfE, *The Framework for the National Curriculum: a report by the Expert Panel for the National Curriculum review*, December 2011, p. 11. 「強い影響力のある知識」(powerful knowledge) はロンドン大学の教育社会学者であるマイケル・ヤング教授が提起した概念である。Michael Young, *Bringing Knowledge Back In: from social constructivism to social realism in the sociology of education*, Routledge, 2008.

なお、専門家委員会は「スキルを基盤とするカリキュラム」の問題について、次のように述べている。「最近、急速に変化するコンピュータ時代やグローバル経済の到来とともに、『転移可能な知識やスキル』に基盤を置くカリキュラムが、影響力のある多くの団体、たとえば王立技芸協会 (RSA) や『学習キャンペーン』によって提唱されてきている。この最近の動きについて、われわれは転移可能なスキルだけを教えることで十分であるという考え方には与しないということをはっきりと述べておきたい。…すべての学習はスキルを含む内容を有しており、その内容は通常、確かに特定の具体的なもの (specific) である。汎用的なスキルや能力は重要ではあるけれども、そのまま単独で教えることはできない。こうしたスキルや能力は内容を伴う文脈で教えられなければならない。」(DfE, *op. cit.*, p. 15)

- 19) *Ibid*, pp. 11-12.

- 20) *Ibid*, pp. 13-17.

- 21) *Ibid*, p. 15.

- 22) *Ibid*, pp. 16-17.

- 23) A.Wolf, *Review of Vocational Education*, DfE, 2011.

- 24) DfE, *op. cit.*, p. 45.

- 25) DfE, *Draft National Curriculum documents for primary English, mathematics and science*, June 2012. http://www.education.gov.uk/schools/teachingandlearning/curriculum/nationalcurriculum/a00210036/sosletter, accessed 28 December 2012. 2013 年始めに完成版を発表する予定である。

- 26) Jeevan Vasagar, "Michael Gove's curriculum attacked by expert who advised him", *Guardian*, 12 June 2012. またケンブリッジ初等教育調査 (2006 年～2008 年) の代表であったロビン・アレクサンダー教授も批判的な意見を発表している (Robin Alexander, "Entitlement, Freedom, Minimalism and Essential Knowledge: Can the Curriculum circle be squared?",

CPPS Westminster Seminar: *How can we achieve maximum benefit from the new national curriculum?*, Royal Commonwealth Society, 23 April 2012; “Neither National nor a Curriculum?”, *Forum*, Vol. 54 No. 3, November 2012)。

27) “GCSEs replaced by ‘English Bac’ in key subjects”, *BBC News*, 17 September 2012.

28) 本稿の校正中，教育省によって中等を含めた2014年度版ナショナルカリキュラムの草案（2013年2月7日付）が発表されたことを確認した。新たにKS2で外国語を必修にするものの，現行のナショナルカリキュラムの教科構成等はそのまま維持する決定を下したと述べている（ICTは「コンピュータ」（computing）と名称を変更）。学習プログラムや到達目標の内容は全体的に改訂が行われている。国民からの意見聴取の期間（4月16日締め切り）を経て，最終版は2013年秋に公表され，その実施は2014年9月からとされた。“2014 National Curriculum: Consultation - draft National Curriculum programmes of study; Draft National Curriculum programmes of study for KS4 English, maths and science; Key Stage 2 languages consultation report” <http://www.education.gov.uk/schools/teachingandlearning/curriculum/nationalcurriculum2014>

なお，同日 GCSE 改革についても Ofqual に対して政府の方針が示された。2015年度の授業から改革された試験が適用される教科は，英語，英文学，数学，物理，化学，生物，総合理科，歴史，地理であるとされた。これらの教科は English Baccalaureate Certificates に含まれているものである。そのほかの教科については，翌年度以降の実施予定とされた。また各教科1試験機関に限定するという提案は，民間資格試験機関の再編という課題を伴い実施上のリスクが大きいという観点から見送られることが正式に決定された。

“GCSEs and KS4 qualifications” <https://www.education.gov.uk/schools/teachingandlearning/qualifications/gcses>

補注1 ナショナルカリキュラム関連年表（1986年～2012年）

年	内 容
1986	ケネス・ベーカー教育科学大臣就任
1987	教育科学省『ナショナルカリキュラム5歳～16歳：討議文書』発表
1988	教育改革法：ナショナルカリキュラム，ナショナルテスト，リーグテーブル 第1回16歳時のGCSE試験（GCE・OレベルとCSEを統合）の実施
1990	メージャー保守党首相（サッチャー首相に代わって）
1991	ナショナルカリキュラム全面实施 第1回7歳時のナショナルテスト実施（英語・数学・理科）
1993	デアリング報告書の発表
1995	第1次ナショナルカリキュラム改訂（「IT」必修で，11教科） 第1回11歳時のナショナルテスト実施（英語・数学・理科）
1997	ブレア労働党政権誕生（5月） OECDのPISAに参加決定
1998	第1回14歳時のナショナルテスト実施（英語・数学・理科）
2000	第2次ナショナルカリキュラム改訂（「市民性」中等必修で，12教科） 6つのキースキルと思考スキルの導入
2001	PISA 2000 結果発表（読解力7位 数学8位 科学4位）
2004	PISA 2003 結果発表：イングランドの回収率（85%未満）の問題で対象外
2005	白書『14歳～19歳の教育とスキル』発表
2007	ブラウン政権（6月） 「子ども学校家庭省」と「研究大学技能省」に再編 中等ナショナルカリキュラム改訂の発表 PISA 2006 結果発表（読解力17位 数学24位 科学14位）
2008	14歳時のナショナルテスト廃止決定（2009年から取り止め）
2009	労働党政府『ローズ報告書』（初等教育）の発表
2010	キャメロン保守党・自由民主党連立政権誕生（5月） ゴープ教育大臣 「子ども学校家庭省」を「教育省」に名称変更 改訂中等ナショナルカリキュラムの実施中止 白書『教職の意義』発表（11月） PISA 2009 結果発表（読解力25位 数学27位 科学16位）
2011	ナショナルカリキュラム全面的な見直し作業開始（1月） 専門家委員会『ナショナルカリキュラムの枠組み』発表（12月）
2012	新しい初等ナショナルカリキュラム（英語，数学，理科）草案の発表（6月） 「イングリッシュ・バカロレア資格」の正式発表（9月）

（出典）文部科学省『諸外国の教育改革の動向』ぎょうせい，2010年などを参照。

補注2 ナショナルカリキュラム関連年表（1833年～1979年）

年	内 容
1833	国庫補助金の交付 交付の基準（読み・書き・計算、裁縫〈女子〉、聖書講読、音楽）
1862	改正教育令の成立 （出来高払い制の導入） 読み・書き・計算の6段階スタンダードの設定 これに準拠した試験の合格者の人数で補助金交付
1870	基礎教育法 公立基礎学校の成立 学務委員会による設置
1871	1871年教育令 3R'sに加えて、地理、歴史、文法、代数、幾何、自然科学、外国語などを補助金交付教科とする
1875	1875年教育令 新しい教科の追加 (文法、地理、歴史、裁縫〈女子〉のほか、代数、幾何、測量、ラテン語フランス語、ドイツ語、機械学、動物学、植物学、家政)
1890	1890年教育令 3R'sのみを対象とする補助金（出来高払い）制度の廃止 学校カリキュラムの教科の幅の拡大
1902	1902年教育法 公立中等学校の成立 地方教育当局が設置する
1904	教育院「中等学校規則」 (英語・英文学、外国語、地理、歴史、数学、理科、図工、手工、体育家政〈女子〉) 週当たりの時数も規定 教育院「基礎学校規則」 (英語・英文学、自然の事実と規則、イギリス史、手工、体育等)
1905	教育院『公立基礎学校の教員のための手引き書』
1917	中等学校修了資格試験 (School Certificate という外部試験) の導入
1926	基礎学校規則の改正 カリキュラム規定の削除
1944	1944年教育法 初等学校、3分岐型（グラマー、モダン、テクニカル）中等学校の制度化 国の教育課程の基準は宗教教育のみ
1951	GCEの導入 （中等学校修了資格試験に代わって）
1965	CSE （中等モダンスクール生のための資格試験）の導入
1976	労働党キャラハン首相 によるオックスフォード大学での演説 英国病の克服のために教育改革を 国レベルの基準の必要性
1979	保守党サッチャー政権 の誕生

（出典）J. S. Maclure, *Educational Documents*, 5th edition, Methuen, 1986などを参照。